



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP

コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則

TEL 03-5459-4226

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,274	—	561	—	596	—	371	—
26年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 292百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	33.56	29.99
26年9月期第1四半期	—	—

当社は第1四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成26年9月期第1四半期の記載及び平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年9月期第1四半期	9,606	—	4,713	—	46.5	
26年9月期	9,962	—	4,398	—	41.8	

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 4,467百万円 26年9月期 4,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	19.6	2,300	22.3	2,300	21.7	1,350	21.2	122.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	11,059,100 株	26年9月期	11,059,100 株
27年9月期1Q	— 株	26年9月期	— 株
27年9月期1Q	11,059,100 株	26年9月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年1月28日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みや急激な円安進行等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。株式会社電通の公表による平成25年のインターネット広告費は前年から8.1%増加し9,381億円までに拡大しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、主力事業であるアドテクノロジー事業とメディア事業を中心にスマートフォン関連領域での事業展開に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,274百万円、営業利益は561百万円、経常利益は596百万円、四半期純利益は371百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、インターネット広告市場におけるプログラマティック取引（インターネット広告在庫をオンライン上で自動取引する手法）の急速な拡大を背景に、SSP（Supply Side Platform）である「Fluct」を中心とした広告配信プラットフォーム事業が堅調に推移しました。当社グループとして、これまでのメディア事業運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「Fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「Fluct」を通じた広告配信数は順調に増加しております。また、「Fluct」との接続先DSP（Demand Side Platform）の拡充等を進め、媒体社にとっての収益性向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は2,291百万円、セグメント利益は318百万円となりました。

#### ②メディア事業

メディア事業は、「ECナビ」「PeX」「リサーチパネル」を中心とした会員向け自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション分野の成長により、全体として底堅く推移しました。自社メディアにおきまして、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的にを行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。これらの取り組み等により、スマートフォン経由での会員登録者数は順調に増加しておりますが、利用の定着化や会員あたりの収益性向上が課題となっております。また、新たな領域として、コンテンツメディアへの取り組みを強化しております。

さらに、メディア運営の知見を活用した企業向けのマーケティングソリューション領域への事業拡大も進んでおり、デジタルギフトオンデマンドサービスでは、導入企業数及びギフト発行金額が引き続き順調に増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,720百万円、セグメント利益は230百万円となりました。

#### ③その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業は、グローバルでのオンライン調査パネル提供事業において、欧米やアジア地域での営業活動強化や、アジア地域でのパネルカバレッジの拡充を進めてまいりました。

また、新卒採用支援事業が、インターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により顧客企業数が増加したことで、堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は263百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び総資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より355百万円減少し、9,606百万円となりました。これは主に法人税等の支払等に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より671百万円減少し、4,893百万円となりました。これは主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より315百万円増加し、4,713百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、アドテクノロジー事業においてスマートフォン向けSSPの業績が当初想定していたよりも順調に推移したこと等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が前回発表予想をそれぞれ上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年1月28日）公表しました「平成27年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,085,159	4,686,188
売掛金	1,535,294	1,651,941
貯蔵品	425,387	510,209
その他	684,529	656,561
貸倒引当金	△1,513	△6,000
流動資産合計	7,728,859	7,498,899
固定資産		
有形固定資産	194,140	185,775
無形固定資産	209,652	201,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,479	1,538,717
その他	184,553	195,013
貸倒引当金	△12,965	△12,965
投資その他の資産合計	1,830,067	1,720,765
固定資産合計	2,233,860	2,107,858
資産合計	9,962,720	9,606,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	603,335	675,723
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	209,720	166,664
ポイント引当金	2,577,080	2,610,865
未払法人税等	739,965	229,125
その他	732,492	554,011
流動負債合計	4,962,594	4,336,390
固定負債		
長期借入金	83,320	70,819
資産除去債務	50,680	50,721
その他	467,884	435,506
固定負債合計	601,885	557,047
負債合計	5,564,480	4,893,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,627	924,627
資本剰余金	904,722	904,722
利益剰余金	1,561,888	1,930,507
株主資本合計	3,391,238	3,759,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,075	687,703
為替換算調整勘定	13,653	19,822
その他の包括利益累計額合計	769,728	707,526
新株予約権	1,083	1,083
少数株主持分	236,190	244,853
純資産合計	4,398,239	4,713,319
負債純資産合計	9,962,720	9,606,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,274,727
売上原価	2,611,915
売上総利益	1,662,811
販売費及び一般管理費	1,101,465
営業利益	561,346
営業外収益	
為替差益	42,843
その他	2,688
営業外収益合計	45,531
営業外費用	
持分法による投資損失	9,701
その他	1,149
営業外費用合計	10,850
経常利益	596,027
特別損失	
固定資産売却損	2,559
その他	193
特別損失合計	2,753
税金等調整前四半期純利益	593,274
法人税等	230,582
少数株主損益調整前四半期純利益	362,692
少数株主損失(△)	△8,511
四半期純利益	371,203

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362,692
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△68,371
為替換算調整勘定	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,229
その他の包括利益合計	△69,715
四半期包括利益	292,977
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	301,515
少数株主に係る四半期包括利益	△8,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,291,516	1,720,116	263,095	4,274,727	-	4,274,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,013	212,707	10,332	243,052	△243,052	-
計	2,311,529	1,932,823	273,427	4,517,780	△243,052	4,274,727
セグメント利益	318,694	230,685	11,966	561,346	-	561,346

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。